

## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社  
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 政彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 元治

TEL 03-5543-8705

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,447	8.5	△418	—	△478	—	△505	—
22年3月期第2四半期	3,176	△3.1	△476	—	△449	—	△280	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△59.86	—
22年3月期第2四半期	△32.12	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期第2四半期	33,229	—	5,942	—	15.7	621.15	—
22年3月期	33,259	—	6,787	—	18.3	719.15	—

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 5,224百万円 22年3月期 6,081百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,411	13.5	5	—	149	—	109	—	12.92

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無  
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 9,965,047株 22年3月期 9,965,047株  
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,553,276株 22年3月期 1,508,858株  
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 8,451,029株 22年3月期2Q 8,743,302株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第2四半期連結累計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
4. 補足情報 .....	13
営業収益の状況 .....	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初は、米国、欧州向けの輸出拡大が見られたものの、次第に米国向けはペースダウンしていくとともに、企業収益の回復傾向から設備投資が持ち直し、個人消費も景気対策効果から耐久財消費に一部回復の動きが見られたものの、厳しい雇用環境にある中で円高が進展したことなどから、景気回復のペースに鈍化の兆しが見られました。

商品市況は、世界的に貴金属、農産物を中心に上昇局面を迎えましたが、売買高は総じて低調に推移し、全国市場売買高は29,740千枚（前年同期比89.4%）となりました。

証券市況は、欧州での財政不安を背景に主要市場、エマージング市場を含め調整局面が見られた後は上昇傾向へと転じました。

為替市況は、ユーロを中心に欧州通貨が対ドルで下落した後、米国の金融緩和観測からドル安傾向となる一方、円相場は主要通貨に対し円高傾向を持続しました。

このような経済状況の中、当社グループは、受取手数料が2,931百万円（前年同期比113.4%）、売買損益が223百万円（同94.0%）となり、営業収益は3,447百万円（同108.5%）となりました。

営業費用は3,865百万円（同105.8%）となり、営業損失が418百万円（前年同期は476百万円の営業損失）、経常損失が478百万円（前年同期は449百万円の経常損失）、四半期純損失は505百万円（前年同期は280百万円の四半期純損失）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて29百万円減少し33,229百万円となりました。これは、売掛金が230百万円、差入保証金が372百万円、委託者先物取引差金が954百万円、流動資産のその他に含まれている短期貸付金が1,008百万円増加したものの、現金及び預金が1,509百万円、預託金が700百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ815百万円増加し27,287百万円となりました。これは、短期借入金が1,267百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ845百万円減少し5,942百万円となりました。これは、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が505百万円減少したことや、その他有価証券評価差額金が269百万円減少したこと等によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,405百万円減少し、2,677百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、つぎのとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は1,427百万円（前年同期は920百万円の使用）となりました。これは、預託金の減少700百万円や商品取引責任準備預金の減少104百万円等の資金増加要因があった一方で、税金等調整前四半期純損失505百万円を計上したほか、委託者先物取引差金（借方）の増加954百万円、差入保証金の増加372百万円、その他の売上債権の増加230百万円、役員退職慰労引当金の減少108百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は998百万円（前年同期は947百万円の獲得）となりました。これは、貸付による支出1,071百万円等があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果獲得した資金は1,103百万円（前年同期は252百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の返済による支出5,010百万円があった一方で、短期借入による収入6,277百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成22年5月14日付当社「平成22年3月期決算短信」にて発表いたしました平成23年3月期の第2四半期累計期間の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成22年11月11日付で開示いたしました「平成23年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間における営業損失、経常損失はそれぞれ1,272千円増加しており、税金等調整前四半期純損失は12,472千円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月 31 日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,806,522	5,316,148
売掛金	230,622	—
委託者未収金	88,731	65,296
有価証券	20,600	5,000
商品	170,774	97,404
保管借入商品	96,164	37,510
保管有価証券	4,370,650	4,083,789
差入保証金	13,250,536	12,877,545
信用取引資産	14,617	73,503
信用取引貸付金	11,865	73,503
信用取引借証券担保金	2,751	—
金銭の信託	1,005,001	994,401
顧客分別金信託	50,000	50,000
預託金	415,000	1,115,000
委託者先物取引差金	2,075,633	1,121,279
繰延税金資産	21,359	5,999
その他	1,874,798	1,034,481
貸倒引当金	△2,000	—
流動資産合計	27,489,013	26,877,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,286,295	1,288,177
減価償却累計額	△721,329	△725,036
建物 (純額)	564,966	563,141
土地	1,824,892	1,824,892
その他	777,690	767,388
減価償却累計額	△559,805	△516,320
その他 (純額)	217,885	251,068
有形固定資産合計	2,607,743	2,639,102
無形固定資産		
電話加入権	72,309	72,497
ソフトウェア	252,058	281,889
その他	3,436	3,703
無形固定資産合計	327,803	358,091
投資その他の資産		
投資有価証券	906,400	1,216,605
出資金	75,925	76,025
破産更生債権等	583,622	578,905
役員長期貸付金	481,688	495,939

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
長期差入保証金	857,203	881,872
会員権	190,805	190,805
繰延税金資産	18,462	15,698
その他	363,582	488,381
貸倒引当金	△672,416	△559,344
投資その他の資産合計	2,805,273	3,384,888
固定資産合計	5,740,821	6,382,081
資産合計	33,229,834	33,259,441
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,477,850	1,210,800
1年内返済予定の長期借入金	70,000	70,000
1年内償還予定の社債	100,000	150,000
借入商品	448,064	369,610
未払法人税等	24,072	38,175
未払消費税等	39,843	82,602
繰延税金負債	—	47
預り証拠金	16,475,928	16,600,635
預り証拠金代用有価証券	4,018,750	3,751,689
信用取引負債	14,617	70,647
信用取引借入金	11,865	70,647
信用取引貸証券受入金	2,751	—
未払金	254,853	162,973
賞与引当金	178,423	223,889
役員賞与引当金	1,650	—
その他	1,331,495	1,618,970
流動負債合計	25,435,550	24,350,041
固定負債		
社債	50,000	100,000
長期借入金	360,000	365,000
退職給付引当金	577,239	540,636
役員退職慰労引当金	352,122	460,740
負ののれん	259,226	320,247
繰延税金負債	1,983	58,752
その他	107,463	121,420
固定負債合計	1,708,035	1,966,797
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	142,837	152,966
金融商品取引責任準備金	1,054	1,831
特別法上の準備金合計	143,892	154,797
負債合計	27,287,477	26,471,636

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	2,033,952	2,076,233
利益剰余金	479,058	984,984
自己株式	△813,403	△804,563
株主資本合計	6,699,607	7,256,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△187,682	81,590
土地再評価差額金	△1,210,191	△1,210,191
為替換算調整勘定	△76,734	△46,725
評価・換算差額等合計	△1,474,608	△1,175,326
少数株主持分	717,358	706,476
純資産合計	5,942,356	6,787,804
負債純資産合計	33,229,834	33,259,441



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益		
受取手数料	2,584,069	2,931,147
売買損益	238,305	223,909
その他	354,296	292,097
営業収益合計	3,176,672	3,447,154
営業費用		
取引所関係費	104,929	116,908
人件費	1,741,532	1,732,586
調査費	96,265	92,287
旅費及び交通費	90,444	120,655
通信費	166,116	140,673
広告宣伝費	99,767	137,723
地代家賃	343,348	306,475
電算機費	224,300	235,174
減価償却費	103,504	82,634
賞与引当金繰入額	52,270	178,423
役員賞与引当金繰入額	—	1,650
役員退職慰労引当金繰入額	28,599	24,069
退職給付費用	78,170	84,198
貸倒引当金繰入額	5,180	22,352
のれん償却額	—	172
その他	518,751	590,000
営業費用合計	3,653,181	3,865,987
営業損失(△)	△476,509	△418,832
営業外収益		
受取利息	10,469	16,854
受取配当金	13,542	22,542
負ののれん償却額	78,211	61,020
その他	25,065	43,385
営業外収益合計	127,289	143,802
営業外費用		
支払利息	22,992	22,701
貸倒引当金繰入額	—	105,800
為替差損	66,473	64,638
その他	10,982	10,252
営業外費用合計	100,448	203,392
経常損失(△)	△449,668	△478,422

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	23,624	—
投資有価証券売却益	19,347	20
商品取引責任準備金戻入額	97,451	10,128
金融商品取引責任準備金戻入	738	776
貸倒引当金戻入額	8,244	12,900
その他	18,258	—
特別利益合計	167,665	23,825
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	247	—
固定資産除却損	16,169	—
店舗閉鎖損失	20,091	14,517
投資有価証券売却損	36,078	—
投資有価証券評価損	1,337	14,161
訴訟損失引当金繰入額	18,100	—
保険解約損	—	10,054
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,200
その他	3,733	573
特別損失合計	95,757	50,506
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 (△)	△377,760	△505,103
匿名組合損益分配額	1,021	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△378,782	△505,103
法人税、住民税及び事業税	28,271	8,285
法人税等調整額	△99,481	△18,171
法人税等合計	△71,210	△9,886
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△495,217
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△26,672	10,708
四半期純損失(△)	△280,898	△505,926

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△378,782	△505,103
減価償却費	103,504	82,634
有形固定資産売却損益 (△は益)	△23,377	—
固定資産除却損	16,169	—
有価証券売却損益 (△は益)	16,875	△20
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,337	14,161
関係会社株式売却損益 (△は益)	△15,000	—
負ののれん償却額	△78,211	△61,020
受取利息及び受取配当金	△24,012	△39,396
支払利息	22,992	22,701
為替差損益 (△は益)	72,222	58,762
金銭の信託の増減額 (△は増加)	114,254	△10,600
預託金の増減額 (△は増加)	18,000	700,000
商品取引責任準備預金の増減額 (△は増加)	13,297	104,031
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,975	△73,312
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	526,445	△954,354
委託者未収金の増減額 (△は増加)	7,044	△23,434
差入保証金の増減額 (△は増加)	151,998	△372,991
長期差入保証金の増減額 (△は増加)	25,217	24,669
保管有価証券の増減額 (△は増加)	△3,572	△19,800
貸付商品の増減額 (△は増加)	△20,391	—
保管借入商品の増減額 (△は増加)	7,321	△58,654
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△102,823	141,142
未収入金の増減額 (△は増加)	368,782	15,435
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△294,010	58,886
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	60,000	—
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	34,078	△4,716
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,665	△45,465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,910	115,072
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,100	—
短期社債の増減額 (△は減少)	2,000,000	—
未払金の増減額 (△は減少)	53,179	95,950
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△97,451	△10,128
預り証拠金の増減額 (△は減少)	△3,436,789	△124,706
預り金の増減額 (△は減少)	43,127	△151,886
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△90,178	△56,030
借入商品の増減額 (△は減少)	△10,321	78,454
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△31,311	△128,601
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,657	36,602
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△52,233	△108,618
その他の売上債権の増減額 (△は増加)	—	△230,622
その他	132,812	3,535
小計	△862,848	△1,427,422
利息及び配当金の受取額	27,018	35,632
利息の支払額	△22,507	△18,314
法人税等の支払額	△62,518	△17,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	△920,856	△1,427,243

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△114,606	—
定期預金の払戻による収入	371,909	—
有形固定資産の取得による支出	△159,829	△41,245
有形固定資産の売却による収入	157	—
無形固定資産の取得による支出	△168,283	△8,888
投資不動産の売却による収入	691,690	—
投資有価証券の取得による支出	△15,000	△30,000
投資有価証券の売却による収入	358,246	20
貸付による支出	△70,292	△1,071,050
貸付の回収による収入	52,840	51,066
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	16,811	—
少数株主からの子会社株式の取得による支出	△13,608	—
その他	△2,660	101,370
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>947,375</b>	<b>△998,726</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入による収入	3,767,875	6,277,850
短期借入金の返済による支出	△3,533,850	△5,010,800
長期借入れによる収入	15,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△175,800	△35,000
社債の償還による支出	△310,000	△100,000
自己株式の取得による支出	—	△8,839
親会社による配当金の支払額	—	△42,280
少数株主への配当金の支払額	△8,274	—
その他	△7,010	△7,485
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△252,059</b>	<b>1,103,444</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,984	△83,068
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△253,524	△1,405,593
現金及び現金同等物の期首残高	3,071,176	4,083,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,817,651	2,677,415

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問などの商品業務を中心として証券業務および為替業務などを行い、顧客に対して資産運用面で幅広い金融サービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

[所在地別セグメント]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品先物取引、為替証拠金取引および有価証券取引等を中心に、顧客に対して総合的な投資・金融サービスを提供しております。

従いまして、当社グループは事業運営会社を基礎とした投資・金融サービス別セグメントから構成されており、「商品取引関連事業」、「為替取引関連事業」、「有価証券関連事業」、「投資顧問関連事業」および「海外投資関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「商品取引関連事業」は、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売等を中心とした商品業務を行っております。「為替取引関連事業」は、為替証拠金取引を中心とした為替業務を行っております。

「有価証券関連事業」は、有価証券の売買等に関する証券業務を行っております。「投資顧問関連事業」は、投資顧問契約に基づいた投資顧問業務を行っております。「海外投資関連事業」は、海外における不動産等の投資業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	3,211,630	57,683	4,575	169,663	3,601	3,447,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	531	39,269	—	39,800
計	3,211,630	57,683	5,107	208,932	3,601	3,486,955
セグメント利益または 損失(△)	196,839	△138,224	△133,992	23,406	△84,171	△136,142

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△136,142
セグメント間取引消去	△39,800
のれん償却額	△172
全社費用(注)	△242,716
四半期連結損益計算書の営業損失	△418,832

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報記載すべき事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

4. 補足情報

営業収益の状況

当第 2 四半期連結累計期間における営業収益は次のとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	150,653	90.7
砂糖市場	11,935	242.2
貴金属市場	2,576,798	125.5
ゴム市場	94,724	80.3
石油市場	56,866	86.5
小計	2,890,978	120.1
現金決済取引		
貴金属市場	8,665	23.3
石油市場	11,153	71.7
小計	19,819	37.6
指数先物取引		
日経・東工取商品指数市場	5,423	—
小計	5,423	—
国内市場計	2,916,221	118.5
海外市場計	1,022	6.5
商品先物取引計	2,917,243	117.8
商品投資販売業		
商品ファンド	10,275	99.3
商品先物取引計	2,927,519	117.7
為替証拠金取引	20	0.2
証券取引	3,608	4.3
合計	2,931,147	113.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2. 売買損益

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	14,627	21.5
砂糖市場	1	—
貴金属市場	96,220	839.7
ゴム市場	△1,334	—
石油市場	94,083	56.8
小計	203,597	82.7
現金決済取引		
貴金属市場	48	1.2
石油市場	△45,479	—
小計	△45,430	—
指数先物取引		
日経・東工取商品指数市場	△220	—
小計	△220	—
国内市場計	157,946	95.4
海外市場計	△23,156	—
商品先物取引損益計	134,790	83.9
商品売買取引	34,886	191.8
商品先物取引計	169,676	94.9
為替証拠金取引	53,349	96.2
証券取引	884	22.1
合計	223,909	94.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3. その他

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品投資顧問料等	168,689	107.8
商品ファンド管理報酬等	90,431	72.7
その他	32,976	44.9
合計	292,097	82.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。